

(株)国際協力銀行(特別業務勘定)

http://www.jbic.go.jp/ja/

1. 財政投融資を活用している事業の主な内容

・我が国にとって重要な資源の海外における開発及び取得の促進、我が国の産業の国際競争力の維持及び向上、地球温暖化の防止等の地球環境の保全を目的とする海外における事業の促進、並びに国際金融秩序の混乱の防止又はその被害への対処に係る貸付け等のうち、海外における社会資本の整備に関する事業に係る我が国の民間企業等の海外展開の支援に資するもの

2. 財政投融資計画額等

(単位:億円)

30年度財政投融資計画額	29年度末財政投融資残高見込み
1,223	3,525

3. 当該事業に関する政策コスト分析の試算値

① 政策コスト

(単位:億円)

区 分	29年度	30年度	増 減
1.国からの補助金等	-	-	-
2.国への資金移転	△189	△209	△20
1～2 小計	△189	△209	△20
3.国からの出資金等の機会費用分	226	248	+22
1～3 小計	37	38	+2
4.欠損金の増減分	-	-	-
1～4 合計=政策コスト(A)	37	38	+2
分析期間(年)	20	20	-

② 投入時点別政策コスト内訳

(単位:億円)

区 分	29年度	30年度	増 減
(A) 政策コスト【再掲】	37	38	+2
① 分析期首までに投入された出資金等の機会費用分	211	262	+51
② 分析期間中に新たに見込まれる政策コスト	△174	△223	△49
国からの補助金等	-	-	-
国への資金移転	△189	△209	△20
剰余金等の増減に伴う政策コスト	△36	△58	△23
出資金等の機会費用分	50	44	△6

<参考> 補助金・出資金等の30年度予算計上額

補助金等: - 億円
出資金等: 423 億円

③ 経年比較分析

(単位:億円)

区 分	29年度	30年度	増 減
(A) 政策コスト【再掲】	37	38	+2
(A') (A)を29年度分析と同じ前提金利で再計算した政策コスト	37	30	△7
(B) (A')のうち30年度以降に発生する政策コスト	45	30	△15

30年度の政策コストは38億円である。29年度と30年度の前提金利の変化による影響を捨象し、30年度以降に発生する政策コストを比較すると、実質的な政策コストは29年度から15億円減少したと分析される。このような実質的なコスト減は、以下の要因によるものと考えられる。

- ・ 30年度新規融資分の利差によるコスト減(△561億円)
- ・ 貸倒償却の増によるコスト増(+12億円)
- ・ 繰上償還の増によるコスト増(+3億円)
- ・ その他の要因(新規融資分に係る事務費等)(+531億円)

④ 発生要因別政策コスト内訳

(単位:億円)

(A) 30年度政策コスト【再掲】	38
① 繰上償還	108
② 貸倒	531
③ その他(利ざや等)	△601

⑤ 感応度分析(前提条件を変化させた場合)

(単位:億円)

変化させた前提条件とその変化幅	政策コスト(増減額)
貸付及び調達金利+1%	106(+67)
増減額のうち機会費用の増減額	+248
貸倒償却額+10%	108(+70)
増減額のうち機会費用の増減額	+46

4. 分析における試算の概要及び将来の事業見通し等の考え方

- ① 試算の対象:株式会社国際協力銀行 特別業務勘定
- ② 試算の対象事業規模:平成29年度の出融資予定額は3,000億円、平成30年度の出融資予定額は2,469億円。
- ③ 分析期間:平成30年度から最長の債権が回収される平成49年度までの20年間。
- ④ 新規貸付分の回収予定については、国際協力銀行の既往貸付分の回収予定を踏まえ作成している。
- ⑤ 新規貸付分の貸付金利については、国際協力銀行の基準金利を踏まえ作成している。
- ⑥ 繰上償還については、過去の国際協力銀行の実績に基づいて推計した繰上償還率を試算前提としている。また、繰上償還プレミアムについては、一部の案件で繰上償還対象元本の一定割合を徴求するケースがあるが、分析上はその収入を見込んでいない。
- ⑦ 事務費については、平成30年度分について新規融資に係る事務費と以降の案件管理に係る事務費とに区分した上で、31年度以降後者について残高推移に応じて減少させることとしている。
- ⑧ 貸倒れについては、ソブリン債権について、パルクラフ等公的機関の特殊性を可能な限り反映させるよう内部的なカントリーレーティングに基づいて推計。一方、非ソブリン債権について、民間金融機関に広く利用されている外部の統計データを援用して貸倒償却を算出している。(分析期間中の総償却額は540億円。ただし、本推計額は、あくまで潜在的なものであり、必ずしも将来顕在化するものではない。)合計の貸倒償却率は下表のとおり。

	(実績)	(見込み)	(計画)	(試算前提)
年 度	28	29	30	31～49
繰上償還率	-	-	-	各年度1.51%(注1)
貸倒償却率	-	-	-	累計10.95%(注2)

(注1) 翌年度以降の回収予定総額に対する比率

(注2) 31年度期首残高に対する分析期間中の貸倒推計総額の比率

※各欄は単位未満四捨五入の端数処理により、合計において合致しない場合がある。

5. 補助金等が投入される理由、仕組み、国庫納付根拠法令等

株式会社国際協力銀行法に定める業務を遂行するために必要な経営基盤の強化を図るため、必要に応じ、政府から出資金を受け入れている。

【根拠法令等】

[出資金規定]

<株式会社国際協力銀行法>

第4条 政府は、必要があると認めるときは、予算で定める金額の範囲内において、会社に出資することができる。

[国庫納付規定]

<株式会社国際協力銀行法>

第31条 会社は、第二十六条の二各号に掲げる業務に係るそれぞれの勘定において、毎事業年度の決算において計上した剰余金の額が零を上回るときは、当該剰余金のうち政令で定める基準により計算した額を準備金として政令で定める額となるまで積み立て、なお剰余があるときは、その剰余の額を当該事業年度終了後三月以内に国庫に納付しなければならない。

<株式会社国際協力銀行法施行令>

第6条 法第三十一条第一項に規定する政令で定める基準により計算した額は、次の各号に掲げる勘定の区分に応じ、当該各号に定める額とする。

2 特別業務(法第十三条の二第一項に規定する特別業務をいう。以下同じ。)に係る勘定 毎事業年度の決算において計上した剰余金の額の百分の五十に相当する額

第2項 法第三十一条第一項に規定する政令で定める額は、次の各号に掲げる勘定の区分に応じ、当該各号に定める額とする。

2 特別業務に係る勘定 特別業務に係る勘定に整理された資本金の額に相当する額

第7条 会社は、一般業務及び特別業務に係るそれぞれの勘定において、毎事業年度の決算において計上した剰余金の額が零を上回るときは、法第三十一条第一項の規定に基づいて計算した当該事業年度の国庫納付金の計算書に、当該事業年度末の貸借対照表、当該事業年度の損益計算書その他当該国庫納付金の計算の基礎を明らかにした書類を添付して、翌事業年度の六月二十日までに、これを財務大臣に提出しなければならない。

第8条 一般業務及び特別業務に係るそれぞれの勘定における国庫納付金については、法第三十一条第一項に規定する剰余金の額を当該それぞれの勘定における一般会計又は財政投融资特別会計の投資勘定からの出資の額に応じて按分した額を、それぞれ一般会計又は財政投融资特別会計の投資勘定に帰属させるものとする。

第2項 前項に規定する出資の額は、同項に規定する剰余金の額を生じた事業年度の開始の日における政府の一般会計又は財政投融资特別会計の投資勘定からの出資の額(同日後当該事業年度中に政府の一般会計又は財政投融资特別会計の投資勘定からの出資の額の増加又は減少があったときは、当該増加又は減少のあった日から当該事業年度の末日までの日数を当該事業年度の日数で除して得た数を当該増加し、又は減少した出資の額に乗じて得た額に相当する額をそれぞれ加え、又は減じた額)とする。

6. 特記事項など

株式会社国際協力銀行(特別業務勘定)の政策コスト分析においては、一部期間を除き、分析期間を通じて基本的に国庫納付を計上しており、追加的財政支出を必要としない。

(参考)当該事業の成果、社会・経済的便益など

① 出融資等実績

- ・平成28年度融資承諾実績:324億円
- ・平成30年度出融資計画額:2,469億円(うち融資2,229億円、出資240億円)

(注)この勘定は、平成28年10月1日に設置されたものである。

② 主たる政策目的及び社会・経済的便益

海外における社会資本の整備に関する事業に係る我が国の民間企業等の海外展開を支援するために必要な金融を行い、もって我が国及び国際経済の健全な発展に寄与。

<参考>我が国の産業の国際競争力の維持及び向上に関する効果

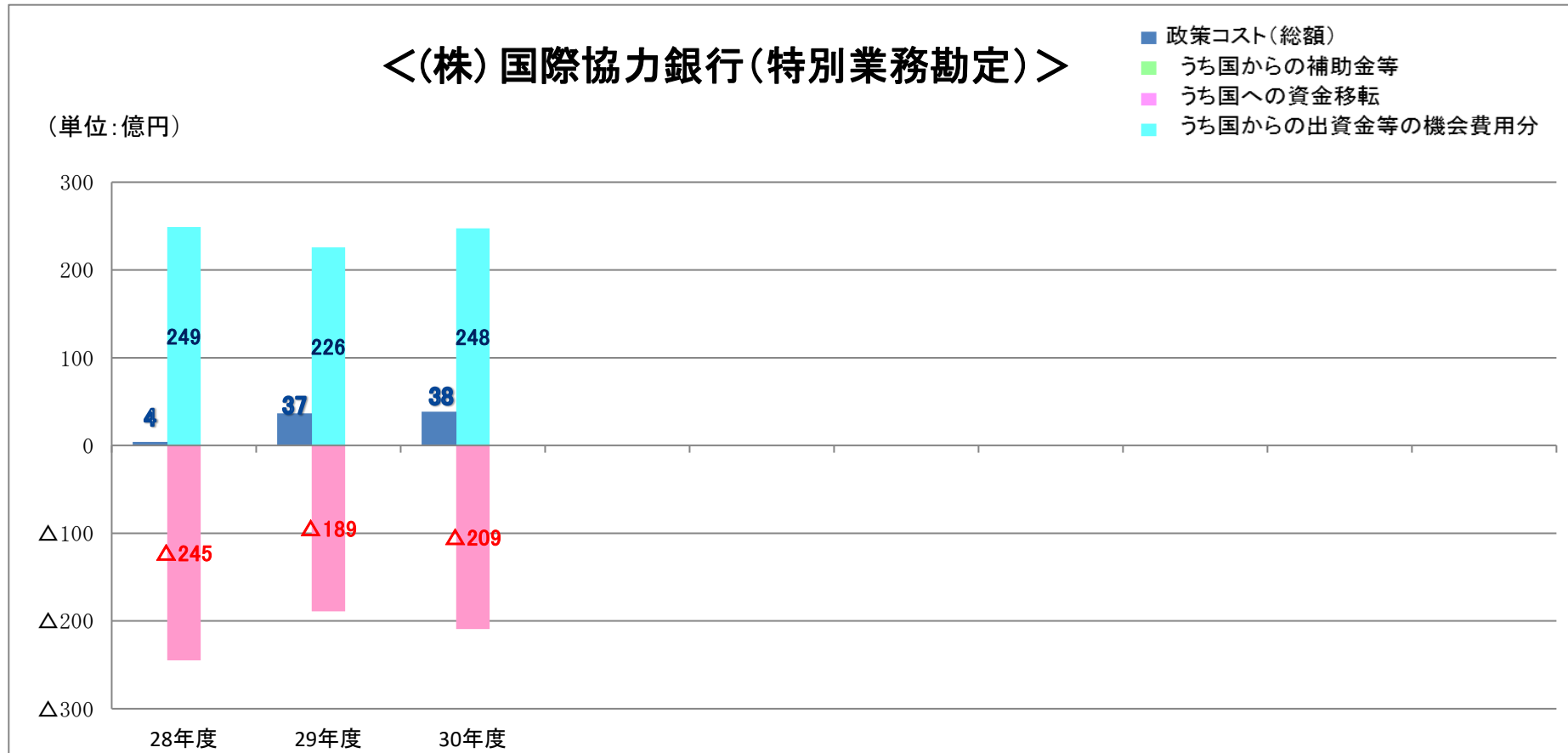
(輸出金融の国内経済効果に関する調査)

平成28年度輸出金融の融資対象事業について、輸出企業の自社生産分及び国内下請企業への発注額は381億円、このうち中堅・中小企業への発注額は43億円と推計される(承諾額合計324億円)。また、同事業によって維持・創出された雇用は、輸出企業の自社内だけで年間約64人と推計される。(国際協力銀行調査、平成29年度実施)

(日本経済への波及効果に関する調査)

融資対象となる事業から期待される経済効果は、初期設備投資等に伴う投資需要効果と将来の生産活動に伴う将来生産効果などに大別される。このうち、平成28年度に承諾した輸出金融の融資対象事業における投資(事業資金総額約539億円、融資承諾額合計324億円)から発生する投資需要効果について、一次誘発分までを試算したところ、日本経済への波及効果は付加価値額で約292億円と推計される。また、開発途上国等の海外経済において発生する波及効果は付加価値額で約77億円と推計される。(国際協力銀行調査、平成29年度実施)

(参考) 構成要素別政策コストの推移



(注) 各年度の政策コストについて、推計に適用される金利等の前提条件は異なる。

(ポイント)

- ・(株)国際協力銀行(特別業務勘定)の政策コスト分析は、一部期間を除き、分析期間を通じて基本的に国庫納付を計上しており、国からの補助金等の追加的財政支出を必要としない。しかしながら、資本金等の機会費用を上回る利益水準にないため、政策コストが発生。
- ・近年の政策コストについて、前提金利の影響等により増減が見られるものの、概ね横ばい推移。

(参考)貸借対照表、損益計算書

貸借対照表

(単位:百万円)

科目	28年度末実績	29年度末見込	30年度末計画	科目	28年度末実績	29年度末見込	30年度末計画
(資産の部)				(負債及び純資産の部)			
現金預け金	202,420	45,696	86,183	借入金	-	251,500	331,500
預け金	202,420	45,696	86,183	借入金	-	251,500	331,500
買現先勘定	-	157,222	586	その他負債	93	36,285	36,560
有価証券	-	30,000	54,000	未払費用	3	367	741
その他の証券	-	30,000	54,000	前受収益	0	-	-
貸出金	-	270,000	492,900	金融派生商品	85	35,912	35,813
証書貸付	-	270,000	492,900	その他の負債	5	5	5
その他資産	13	4,523	9,130	賞与引当金	4	5	6
前払費用	5	5	5	役員賞与引当金	0	0	0
未収収益	2	3,510	8,024	退職給付引当金	2	3	3
金融派生商品	-	1,002	1,095	役員退職慰労引当金	0	0	0
その他の資産	5	5	5	支払承諾	-	20,000	47,000
支払承諾見返	-	20,000	47,000	(負債合計)	100	307,793	415,070
貸倒引当金	-	△ 2,107	△ 11,455	資本金	202,500	251,000	293,300
資産合計	202,433	525,335	678,344	利益剰余金	△ 81	726	1,261
				利益準備金	-	△ 81	322
				その他利益剰余金	△ 81	807	939
				繰越利益剰余金	△ 81	807	939
				株主資本合計	202,419	251,726	294,561
				繰延ヘッジ損益	△ 85	△ 34,184	△ 31,288
				評価・換算差額等合計	△ 85	△ 34,184	△ 31,288
				(純資産合計)	202,333	217,542	263,274
				負債・純資産合計	202,433	525,335	678,344

(注) 四捨五入の関係で合計が合わない場合がある。

損益計算書

(単位:百万円)

科目	28年度実績	29年度見込	30年度計画
経常収益	1	5,359	28,760
資金運用収益	-	3,319	26,638
貸出金利息	-	3,319	26,448
預け金利息	-	-	191
役務取引等収益	-	2,036	2,121
その他の役務収益	-	2,036	2,121
その他経常収益	1	4	1
その他の経常収益	1	4	1
経常費用	82	4,552	27,821
資金調達費用	-	2,244	18,210
借入金利息	-	366	5,161
金利スワップ支払利息	-	1,877	13,049
その他の支払利息	-	0	0
役務取引等費用	7	13	15
その他の役務費用	7	13	15
営業経費	75	188	247
その他経常費用	-	2,107	9,348
貸倒引当金繰入額	-	2,107	9,348
経常利益又は経常損失(△)	△ 81	807	939
当期純利益又は当期純損失(△)	△ 81	807	939

(注) 四捨五入の関係で合計が合わない場合がある。